

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務 理財本部長  
氏名 貞友正明

上場取引所: 東・大・名

本社所在都道府県: 京都府

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成13年5月9日

定時株主総会開催日 平成13年6月26日

中間配当制度の有無 有

## 1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

注記: 個別財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	429,306	(11.0)	27,136	(100.1)	28,120	(98.0)
12年3月期	386,699	(1.5)	13,562	(598.4)	14,202	(83.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	16,839	(-)	65 91	64 57	6.7	6.4	6.6
12年3月期	9,866	(-)	38 37	-	3.9	3.4	3.7

(注) 期中平均株式数

13年3月期 255,474,467株

12年3月期 257,107,525株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	普通 13 00	6 50	6 50	3,284	19.5	1.3
12年3月期	普通 13 00	6 50	6 50	3,338	-	1.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	444,200	252,229	56.8	1,012 53
12年3月期	428,879	250,748	58.5	975 26

(注) 期末発行済株式数

13年3月期 249,109,236株

12年3月期 257,109,236株

自己株式消却

消却株式数 8,000,000株

取得価額の総額 18,338百万円

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	190,000	11,000	6,400	6 50	—	—
通期	429,000	29,000	17,000	—	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

68円24銭

(添付資料)

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年3月期 自平成 12年4月1日 至平成 13年3月31日		12年3月期 自平成 11年4月1日 至平成 12年3月31日		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	429,306	100.0	386,699	100.0	42,607	111.0
営業費用	( 402,170 )	(93.7)	( 373,137 )	(96.5)	( 29,033 )	(107.8)
売上原価	282,442	65.8	261,742	67.7	20,700	107.9
販売費及び一般管理費	119,728	27.9	111,395	28.8	8,333	107.5
営業利益	27,136	6.3	13,562	3.5	13,574	200.1
営業外損益の部						
営業外収益	( 5,356 )	( 1.3)	( 5,899 )	( 1.5)	( 543 )	( 90.8)
受取利息及び配当金	2,846	0.7	2,082	0.5	764	136.7
有価証券売却益			5	0.0	5	
受取手数料	567	0.1	954	0.2	387	59.4
その他	1,943	0.5	2,858	0.8	915	68.0
営業外費用	( 4,372 )	( 1.0)	( 5,259 )	( 1.3)	( 887 )	( 83.1)
支払利息	769	0.2	809	0.2	40	95.1
売上割引	1,875	0.4	1,676	0.4	199	111.9
為替差損	575	0.1	2,052	0.5	1,477	28.0
貸倒引当金繰入額	554	0.1	357	0.1	197	155.2
その他	599	0.2	365	0.1	234	164.1
経常利益	28,120	6.6	14,202	3.7	13,918	198.0
特別損益の部						
特別利益	4,719	1.0	4,420	1.1	299	106.8
特別損失	4,877	1.1	38,520	10.0	33,643	12.7
税引前当期純利益	27,962	6.5	19,898	5.2	47,860	
法人税、住民税及び事業税	12,801	3.0	6,741	1.7	6,060	189.9
法人税等調整額	1,678	0.4	16,773	4.3	15,095	
当期純利益	16,839	3.9	9,866	2.6	26,705	
前期繰越利益	3,674		2,120		1,554	
過年度税効果調整額			4,892		4,892	
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮積立金取崩			189		189	
税効果会計適用に伴う 土地圧縮積立金取崩			1,075		1,075	
自己株式消却額	18,338				18,338	
中間配当額	1,668		1,669		1	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	166		167		1	
当期末処分利益	341		3,426		3,767	

(添付資料)

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	223,821	50.4	223,862	52.2	41
現金及び預金	15,839		13,392		2,447
受取手形	9,355		8,733		622
売掛金	93,986		88,906		5,080
有価証券	23,527		53,470		29,943
自己株式	3		14		11
製品及び商品	19,012		17,045		1,967
材 料	7,381		4,924		2,457
仕掛品	8,776		9,096		320
貯蔵品	515		152		363
前渡金	12		128		116
短期貸付金	12,872		12,091		781
現先短期貸付金	12,691				12,691
代理購買未収入金	12,490		11,479		1,011
繰延税金資産	4,753		3,827		926
その他の	2,876		1,277		1,599
貸倒引当金	267		672		405
固定資産	220,379	49.6	205,017	47.8	15,362
有形固定資産	75,743	(17.0)	75,280	(17.6)	463
建築物	26,034		26,716		682
構築物	1,824		1,899		75
機械装置	1,591		1,776		185
車両運搬具	5		7		2
工具器具備品	2,485		2,164		321
土地	41,025		41,385		360
建設仮勘定	2,779		1,333		1,446
無形固定資産	4,014	(0.9)	1,846	(0.4)	2,168
ソフトウェア等	4,014		1,846		2,168
投資等	140,622	(31.7)	127,891	(29.8)	12,731
投資有価証券	54,936		40,894		14,042
子会社株式	53,123		50,548		2,575
自己株式	1,212		611		601
長期貸付金	200				200
子会社長期貸付金	2,634		4,816		2,182
従業員長期貸付金	15		28		13
施設借用保証金	7,305		7,008		297
長期繰延税金資産	13,965		17,837		3,872
その他の	10,276		10,790		514
貸倒引当金	3,044		2,688		356
投資評価引当金			1,953		1,953
合 計	444,200	100.0	428,879	100.0	15,321

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	118,555	26.7	80,910	18.8	37,645
支 払 手 形	3,105		1,976		1,129
買 掛 金	56,126		50,441		5,685
1年以内返済予定の 長期借入金	25,350		418		24,932
未 払 金	6,474		4,729		1,745
未 払 法 人 税 等	9,034		6,606		2,428
未 払 費 用 金	10,163		9,282		881
前 受 金	732		1,321		589
預 り 金	6,175		5,841		334
そ の 他	1,396		296		1,100
固 定 負 債	73,416	16.5	97,221	22.7	23,805
転 換 社 債	29,735		29,735		
長 期 借 入 金	138		25,488		25,350
退 職 給 与 引 当 金			41,253		41,253
退 職 給 付 引 当 金	42,720				42,720
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	823		745		78
( 負 債 合 計 )	( 191,971 )	( 43.2 )	( 178,131 )	( 41.5 )	( 13,840 )
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	64,082	14.4	64,082	15.0	
法 定 準 備 金	95,263	21.5	94,923	22.1	340
資 本 準 備 金	88,753		88,753		
利 益 準 備 金	6,510		6,170		340
剰 余 金	86,497	19.5	91,743	21.4	5,246
配 当 積 立 金	3,400		3,400		
土 地 圧 縮 積 立 金	1,485		1,485		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	271		284		13
別 途 積 立 金	81,000		90,000		9,000
当 期 未 処 分 利 益	341		3,426		3,767
( うち当期純利益 )	( 16,839 )		( 9,866 )		( 26,705 )
その他有価証券評価差額金	6,387	1.4			6,387
( 資 本 合 計 )	( 252,229 )	( 56.8 )	( 250,748 )	( 58.5 )	( 1,481 )
合 計	444,200	100.0	428,879	100.0	15,321

(添付資料)

損益計算書の注記

	<u>13年3月期</u>	<u>12年3月期</u>
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	712 百万円	19 百万円
投資有価証券売却益	3,579	3,860
貸倒引当金戻入益	428	540
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	286	444
投資有価証券売却損	2	374
投資評価引当金繰入額	-	951
投資有価証券評価損	1,428	-
退職給与引当金繰入額	-	35,894
事業拠点統廃合に係る損失	2,312	-
3. 営業費用に含まれる研究開発費	41,244	36,116
4. 減価償却実施額	4,490	4,561
5. 支払リース料	8,510	9,306

貸借対照表の注記

	<u>13年3月期</u>	<u>12年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,899 百万円	52,818 百万円
2. 保証債務額	5,168	7,198
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	21,131	12,414

(添付資料)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ... 定率法  
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法  
試験研究費 ..... 支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しています。
7. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異はありません。
8. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
9. リース取引  
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の会計処理  
消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。
11. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を適用しています。

## 追加情報

1. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、数理計算上の差異を将来にわたって費用処理することとなったため、従来の方法によった場合と比較して税引前当期利益は8,374百万円増加していますが、営業利益および経常利益に与える影響は軽微です。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
2. 当期から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は7,087百万円増加し、税引前当期利益は5,334百万円減少しています。

(添付資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減金額
当期末処分利益	341	3,426	3,767
買換資産圧縮積立金取崩額	12	13	1
別途積立金取崩額	5,500	9,000	3,500
計	5,853	5,587	266
これをつぎのとおり処分します			
利益準備金	172	174	2
利益配当金	1,616	1,669	53
役員賞与金	98	70	28
(取締役賞与金)	( 98 )	( 70 )	( 28 )
買換資産圧縮積立金	302		302
次期繰越利益	3,665	3,674	9

(注)平成12年12月8日に1,668百万円(1株当たり6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

< 単 独 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		平成12年度	平成11年度	前年度比
I A B	国 内	1,264	1,085	116.5%
	輸 出	363	304	119.5%
	計	1,627	1,389	117.1%
E C B	国 内	751	739	101.6%
	輸 出	338	261	129.8%
	計	1,089	1,000	109.0%
S S B	国 内	988	890	111.1%
	輸 出	53	51	101.6%
	計	1,041	941	110.6%
H C B	国 内	210	248	84.5%
	輸 出	80	98	81.9%
	計	290	346	83.8%
その他	国 内	196	138	142.1%
	輸 出	50	53	94.6%
	計	246	191	128.8%
合 計	国 内	3,409	3,100	110.0%
	輸 出	884	767	115.2%
	( 率 )	(20.6%)	(19.8%)	(+0.8P)
	計	4,293	3,867	111.0%

直 接		100	96	104.8%
海 外 子会社	北 米	265	225	117.4%
	欧 州	278	247	112.7%
	アジア他	241	199	120.9%
輸 出 計		884	767	115.2%

< 単 独 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		平成13年度計画	平成12年度	当年度比
I A B	国 内	1,286	1,264	101.7%
	輸 出	389	363	107.2%
	計	1,675	1,627	102.9%
E C B	国 内	733	751	97.6%
	輸 出	363	338	107.4%
	計	1,096	1,089	100.6%
S S B	国 内	912	988	92.3%
	輸 出	81	53	154.4%
	計	993	1,041	95.4%
H C B	国 内	239	210	113.8%
	輸 出	0	80	0.0%
	計	239	290	82.4%
その他	国 内	225	196	115.1%
	輸 出	62	50	122.3%
	計	287	246	116.6%
合 計	国 内	3,395	3,409	99.6%
	輸 出	895	884	101.2%
	(率)	(20.9%)	(20.6%)	(+0.3P)
	計	4,290	4,293	99.9%

(注)H C Bでは、02 / 3期より輸出販売ルートの変更を実施するため、輸出売上高の計画を0としています。

損 益

売 上 高	4,290	4,293	99.9%
営 業 利 益	290	271	106.9%
経 常 利 益	290	281	103.1%
税 引 前 純 利 益	290	280	103.7%
当 期 純 利 益	170	168	101.0%

設備投資(リース契約を含む) 減価償却費・リース料

設 備 投 資	287	211	135.8%
減価償却費・リース料	164	130	126.2%